



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 木坂 有朗 TEL 03-5281-2027
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	331,149	-	41,577	△6.0	44,558	△1.6	22,388	0.2
2022年2月期第3四半期	348,739	△3.5	44,229	78.0	45,283	86.4	22,348	122.3

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 40,462百万円 (5.0%) 2022年2月期第3四半期 38,520百万円 (184.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	103.72	103.72
2022年2月期第3四半期	103.54	103.53

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	6,623,670	535,663	6.5	2,000.26
2022年2月期	6,278,586	509,055	6.8	1,965.47

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 431,758百万円 2022年2月期 424,222百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	-	19.00	-	31.00	50.00
2023年2月期	-	20.00	-	-	-
2023年2月期（予想）	-	-	-	30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 17円 設立40周年記念配当 2円

2022年2月期 期末配当金の内訳 普通配当 29円 設立40周年記念配当 2円

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	445,000	1.5	55,000 ～60,000	△6.5 ～1.9	55,000 ～60,000	△8.2 ～0.1	27,000 ～29,000	△10.6 ～△4.0	125.10 ～134.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年2月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

2023年2月期より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の連結業績予想における営業収益については、当該会計基準を適用した後の金額となっております。対前期増減率については、当該会計基準を遡及適用した後の数値との比較によるものです。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	216,010,128株	2022年2月期	216,010,128株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	158,960株	2022年2月期	172,749株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	215,843,681株	2022年2月期3Q	215,832,587株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、中期経営計画(2021年度～2025年度)の基本方針を「第二の創業 バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、グループの成長に向けた改革を進めております。国内では、イオングループのID共通化に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、キャッシュレス化の推進や保険商品等の新規サービスの導入に取り組んでおります。海外では、各種商品の申込みからご利用までをスマートフォンで完結するためのアプリ開発や、与信・債権管理の高度化を通じ、デジタル金融包摂の取り組みを進めております。

当第3四半期連結累計期間は、展開国・地域において経済活動が回復する中、お客さまの消費動向の変化に対応した販促施策の実施による各種取扱高の拡大を図りました。国内外共にカードショッピング取扱高及び債権残高が伸長したことに加えて、国際事業において個人ローンや個品割賦残高が拡大し、連結営業収益は3,311億49百万円となりました。国内における「収益認識に関する会計基準」の適用影響による収益減少(268億28百万円)の影響を除くと前年同期を上回っております。連結営業利益は、国内における営業債権残高の回復遅れの影響等により、415億77百万円(前年同期比6.0%減)、連結経常利益は445億58百万円(前年同期比1.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は223億88百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次の通りです。(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	348,739	331,149 (357,978)	△17,589 (9,239)	— (2.6%)
営業利益	44,229	41,577	△2,651	△6.0%
経常利益	45,283	44,558	△724	△1.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	22,348	22,388	40	0.2%

(注)「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。括弧内は、「収益認識に関する会計基準」等を適用前の数値を算出して、参考までに記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント業績は次の通りです。(百万円)

		営業収益			営業利益または損失(△)		
		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率
国内	リテール	159,983	122,373 (147,577)	－ (△7.7%)	4,122	14	△99.7%
	ソリューション	130,435	128,965 (130,715)	－ (0.2%)	14,161	10,328	△27.1%
国際	中華圏	11,469	16,382	42.8%	4,120	5,017	21.7%
	メコン圏	54,321	64,191	18.2%	11,033	15,033	36.2%
	マレー圏	37,747	44,622	18.2%	11,879	11,861	△0.2%
合計		393,958	376,535	－	45,318	42,254	△6.7%
調整額		△45,218	△45,385 (△45,515)	－	△1,089	△677	－
連結		348,739	331,149 (357,978)	－ (2.6%)	44,229	41,577	△6.0%

(注)「収益認識に関する会計基準」等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。括弧内は、「収益認識に関する会計基準」等を適用前の数値を算出して、参考までに記載しております。

[セグメントの状況]

<国内・リテール>

リテール事業では、株式会社イオン銀行(以下、同行)が、お買い物の際にご来店できる強みを活かした、リアル店舗でのご相談ニーズへの対応に継続して取り組むとともに、Webからのお申込みやオンラインでご相談できる取り組みを推進しています。9月21日より、「オンライン相談サービス」に投資信託・外貨預金・各種ローンのご相談、受付に加えて申込みまで完結いただける機能を追加しました。ご自宅等ご都合のよい場所から店舗と同じ担当者に相談いただけることに加え、画面共有機能を追加し、お客さまが操作する画面を共有いただくことで、従来のご相談・お問い合わせをよりわかりやすくお客さまにご案内できるよう利便性を向上しました。

住宅ローンにおいては、全疾病団信の上乗せ金利ゼロやがん保障付住宅ローン上乗せ金利引下げキャンペーンを実施し、同行の居住用住宅ローン貸出金残高は2兆6,414億9百万円(期首差1,090億98百万円増)となりました。また、2023年3月より、同行住宅ローンご契約者さまの限定特典で、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の対象者及び特典内容を拡充する改定を行いました。有効期間を5年から対象ローンのご完済までに変更することで、より多くのお客さまに長くご利用いただけるようになります。また、当社グループのサービスをご利用いただくお客さまへ、資産運用や保険商品等ライフステージにあわせた商品をご提案することで、新たな価値を提供するクロスセルに取り組んでまいります。

当第3四半期末における同行の預金口座数は、イオンカードセレクト(キャッシュカード一体型イオンカード)の会員数の増加やイオン銀行15周年キャンペーンの実施等により、817万口座(期首差30万口座増)、預金口座残高は4兆3,355億79百万円(期首差1,547億94百万円増)となりました。

カードキャッシングは、ネットキャッシングの強化やアウトバウンドコールによる利用促進に取り組み、債権残高は4,005億51百万円(期首差31億57百万円増)と期首比で回復いたしました。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社では、当社グループ各社が取扱う住宅ローン、ワンルームマンション及びリフォームローン向けに提供している団体信用生命保険を継続して推進したことにより、取扱いが堅調に伸長しました。

これらの結果、国内・リテール事業の営業収益は1,223億73百万円、営業利益は業容の拡大及び人材への投資を推進したこと等により14百万円(前年同期比99.7%減)となりました。

<国内・ソリューション>

ソリューション事業では、11月1日よりイオンカードのデザインリニューアルを記念したキャンペーンを実施した結果、当第3四半期連結累計期間の新規会員登録数は136万件と伸長し、国内カード有効会員数は3,052万名(期首差43万名増)となりました。

カードショッピングは、レジャーや旅行代理店及び公共交通機関での利用が回復している一方で、物価上昇による生活防衛意識の高まりにより、日用品を販売する業種では引き続き影響を受けております。当社は、生活必需品を販売するイオングループ店舗でのWAON POINT上乗せ企画やバーコード決済「AEON Pay」の利用促進企画を実施したことに加え、旅行代理店とのポイント還元企画や公共料金支払い登録キャンペーン等の販売促進企画を実施しました。さらに、各地域において独自の販促施策を実施することで、継続的な利用の促進を図っております。

また、イオングループのトータルアプリ「iAEON」並びにバーコード決済「AEON Pay」の利用促進に向けて、複合レジャー施設やアパレル、飲食店に加えて、家電量販店やホテル等外部加盟店を順次拡大するとともに、「AEON Pay」決済でWAON POINTを上乗せするキャンペーン等を実施しました。さらに、10月5日よりイオンカード公式アプリ「イオンウォレット」に「AEON Pay」機能を搭載しました。これにより、「イオンウォレット」ではイオンカードのご利用明細やポイント確認、お得なクーポンやキャンペーン情報の取得に加えて、「AEON Pay」加盟店でのお支払いにも利用できるようになりました。

当第3四半期連結累計期間におけるカードショッピング取扱高は4兆8,072億89百万円(前年同期比9.2%増)となりました。また、ショッピングリボご利用キャンペーンやリボ変更可能期間の延長施策等により、ショッピングリボ・分割払い残高は2,570億70百万円(期首差123億40百万円増)と回復しています。

個品割賦事業においては、半導体不足に起因する新車納期の遅れや中古車の流通不足等の影響が継続しており、個品割賦の取扱高は1,476億38百万円(前年同期比4.4%増)と前年より増加していますが、債権残高は低調な推移となりました。

これらの結果、国内・ソリューション事業の営業収益は1,289億65百万円、営業利益は生産性向上に向けたIT投資の増加等により103億28百万円(前年同期比27.1%減)となりました。

<国際・中華圏>

中華圏では、香港において、現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA)が、お客さまの生活の変化に合わせたオンラインでの利用促進のほか、積極的なキャンペーンの実施など機動的に利用施策を推進し、カードショッピング取扱高は1,053億65百万円(前年同期比45.5%増)となりました。

4月に若年層をターゲットとして発行を開始した「AEON CARD WAKUWAKU」は、訪日需要の回復に合わせて日本でのご利用で還元率を上乗せする販促企画等を実施するなど、会員獲得に繋がりました。

カードキャッシングや個人ローンにおいては、与信政策の高度化と業務フローの見直しにより、引き続き与信精度向上と審査スピード改善に取り組むとともに、お客さまニーズに合わせてモバイルアプリやテレマーケティングといった営業チャネルの最適化を進めました。これにより、カードキャッシング取扱高は244億81百万円(前年同期比81.3%増)、ローン取扱高は171億63百万円(前年同期比75.7%増)と大きく伸長し、良質な営業債権の積上げに奏功しました。

さらに、10月よりChubb生命保険会社と提携し、テレマーケティングやWebでの医療保険等の販売に加えて、対面での貯蓄型生命保険の販売を開始しました。今後、フィージネス拡大による収益源の多様化を目指してまいります。

これらの結果、中華圏の営業収益は163億82百万円(前年同期比42.8%増)、営業利益は50億17百万円(前年同期比21.7%増)と伸長しました。

<国際・メコン圏>

メコン圏では、主要展開国であるタイにおいて、タイの現地法人Aeon Thana Sinsap (Thailand) (以下、ATS)が、提携先の大手中ECサイトや食品宅配等との販促企画に加え、タイ国際航空との提携カードである「AEON Royal Orchid Plus Cards」利用促進施策等を積極的に実施したことで、メコン圏のカードショッピング取扱高は1,230億40百万円(前年同期比52.2%増)と伸長しました。

また、ATSは9月30日に、eKYC(オンライン本人認証)の認可を取得し、モバイルアプリでの申込受付を本格的に開始しました。これにより、審査書類のペーパーレス化及び審査時間の短縮を図るとともに、スコアリングモデルの精緻化により審査精度の向上に繋げております。さらに、個人ローンでは、お客さまへのプラスチックカード発行を全面廃止し、モバイルアプリによるバーチャルカードに移行するなど、CO2排出削減に向けた取り組みやデジタル化を推進しており、取扱高は705億3百万円(前年同期比30.1%増)となりました。

なお、ATSが2021年4月に現地企業との合弁により設立した新会社Rabbit Cash Company Limitedは、本年5月に「ナノファイナンス」のライセンスを取得し、従来の審査方法では信用力の測定が困難であったお客さまに対して、売上や購買履歴等から信用リスクを判断することで小口ローンを提供することが可能となりました。

加えて、ATSは5月にオンラインでの保険販売の許可を取得し、6月よりモバイルアプリで自動車保険・旅行保険(国内・海外)・がん保険の販売を開始しました。デジタルを活用することで、お客さまの利便性向上と更なる生産性の改善に繋げております。

これらの結果、メコン圏の営業収益は、641億91百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は、将来の貸倒増加に備えて貸倒引当金繰入額が増加傾向にあるものの、各種取扱高の伸長により、150億33百万円(前年同期比36.2%増)となりました。

<国際・マレー圏>

マレー圏では、主要展開国であるマレーシアにおいて、マレーシアの現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD(以下、ACSM)が、イオングループの小売事業AEON CO (M) BHD.との共同販促施策やオンライン決済取扱高拡大に向けたカード利用キャンペーン等を継続して実施したことにより、マレー圏のカードショッピング取扱高は341億56百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

また、ACSMは個品割賦申込みにおいて、eKYC(オンライン本人認証)や外部信用情報を活用した即時仮与信を導入し、審査時間の短縮と債権の良質化に努めました。審査の精緻化によりマレー圏の個品割賦の取扱高は762億33百万円(前年同期比68.0%増)、個人ローンは、消費環境の回復による需要拡大を取り込むため、利用額に応じたキャッシュバックキャンペーンの実施等により、取扱高は343億22百万円(前年同期比108.3%増)となりました。

さらに、ACSMはモバイルアプリ「イオンウォレット」をリニューアルし、お客さまの利便性を向上するとともに、クレジットカードや個人ローンの申込み機能を組み込むことでクロスセルの推進を図るなど、サービスのデジタル化や業務プロセスの変革に取り組みました。

これらの結果、マレー圏の営業収益は446億22百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は118億61百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より3,450億84百万円増加し、6兆6,236億70百万円となりました。これはカードショッピング取扱高が伸長したことにより割賦売掛金が2,605億97百万円、及びカードキャッシングや住宅ローン取扱高が伸長したことにより貸出金が2,302億68百万円増加した一方、現金預け金が1,473億82百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より3,184億76百万円増加し、6兆880億7百万円となりました。これは営業債権拡大による資金需要に伴い有利子負債が1,458億40百万円増加したこと、及び資金決済口座としての利用拡大により預金が1,540億20百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より266億7百万円増加し、5,356億63百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により223億88百万円、為替換算調整勘定が156億43百万円、及び非支配株主持分が190億73百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が213億16百万円、利益剰余金が期末及び中間配当金の支払いにより110億7百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年4月7日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,782	591,400
コールローン	8,864	4,241
割賦売掛金	1,566,284	1,826,882
リース債権及びリース投資資産	12,585	11,714
営業貸付金	772,604	864,838
銀行業における貸出金	2,110,010	2,248,045
銀行業における有価証券	536,221	556,636
保険業における有価証券	49,397	19,447
買入金銭債権	27,028	23,752
金銭の信託	111,015	113,477
その他	170,924	177,056
貸倒引当金	△124,549	△129,664
流動資産合計	5,979,170	6,307,829
固定資産		
有形固定資産	34,320	33,619
無形固定資産		
のれん	14,924	13,625
ソフトウェア	107,732	109,444
その他	4,344	4,043
無形固定資産合計	127,001	127,113
投資その他の資産	137,377	154,555
固定資産合計	298,699	315,288
繰延資産	716	552
資産合計	6,278,586	6,623,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	225,236	279,290
銀行業における預金	4,178,544	4,332,565
短期借入金	204,074	305,590
1年内返済予定の長期借入金	90,214	111,002
1年内償還予定の社債	63,410	78,899
コマーシャル・ペーパー	85,000	57,000
賞与引当金	4,086	5,903
ポイント引当金	7,129	945
その他の引当金	200	128
その他	194,349	170,160
流動負債合計	5,052,244	5,341,487
固定負債		
保険契約準備金	64,367	56,901
社債	277,250	234,598
長期借入金	335,933	415,867
退職給付に係る負債	2,271	2,480
利息返還損失引当金	6,476	3,999
その他の引当金	460	235
繰延税金負債	1,273	1,334
その他	29,252	31,101
固定負債合計	717,286	746,519
負債合計	5,769,530	6,088,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	119,990	120,270
利益剰余金	258,525	269,885
自己株式	△442	△406
株主資本合計	423,771	435,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,549	△23,866
繰延ヘッジ損益	△1,628	△130
為替換算調整勘定	4,852	20,495
退職給付に係る調整累計額	△222	△187
その他の包括利益累計額合計	450	△3,688
新株予約権	33	31
非支配株主持分	84,799	103,873
純資産合計	509,055	535,663
負債純資産合計	6,278,586	6,623,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	97,741	84,579
個別信用購入あっせん収益	32,562	35,696
融資収益	96,981	103,207
償却債権取立益	8,747	11,862
金融収益	25,426	24,993
保険収益	25,494	9,938
役務取引等収益	44,894	45,485
その他	16,890	15,386
営業収益合計	348,739	331,149
営業費用		
金融費用	15,985	17,023
保険費用	25,004	9,677
役務取引等費用	8,602	8,708
販売費及び一般管理費	252,693	251,887
その他	2,224	2,275
営業費用合計	304,509	289,572
営業利益	44,229	41,577
営業外収益		
受取配当金	187	93
投資事業組合運用益	324	275
為替差益	—	1,636
補助金収入	493	117
受取補償金	—	734
その他	121	142
営業外収益合計	1,127	3,000
営業外費用		
持分法による投資損失	37	5
投資有価証券評価損	—	10
為替差損	18	—
債権売却損	10	—
雑損失	6	3
営業外費用合計	72	18
経常利益	45,283	44,558
特別利益		
固定資産売却益	16	8
投資有価証券売却益	436	—
退職給付制度終了益	239	—
雇用調整助成金	7	—
特別利益合計	699	8

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
特別損失		
固定資産処分損	408	320
減損損失	183	29
子会社清算損	53	—
経営統合費用	—	26
システム移行関連費	—	222
新型コロナウイルス対応による損失	37	19
その他	24	1
特別損失合計	707	620
税金等調整前四半期純利益	45,275	43,946
法人税、住民税及び事業税	8,579	9,442
法人税等調整額	5,669	2,167
法人税等合計	14,248	11,610
四半期純利益	31,027	32,336
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,679	9,948
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,348	22,388

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	31,027	32,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,110	△21,168
繰延ヘッジ損益	2,155	2,522
為替換算調整勘定	3,100	26,735
退職給付に係る調整額	127	35
その他の包括利益合計	7,493	8,125
四半期包括利益	38,520	40,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,127	18,249
非支配株主に係る四半期包括利益	10,392	22,212

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) ポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき顧客に付与するポイントについて、当社の連結子会社であるイオン銀行が当該他社に支払うポイント相当額を従来は販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上しておりましたが、第三者のために回収する額として、包括信用購入あっせん収益から控除する方法に変更しております。

(2) 加盟店に支払われる対価

当社の連結子会社であるイオンクレジットサービスから加盟店へクレジットカードの利用に応じて支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費の広告宣伝費として処理する方法によっておりましたが、包括信用購入あっせん収益から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益及び販売費及び一般管理費がそれぞれ26,828百万円減少しております。また、ポイント引当金が610百万円減少し、流動負債のその他が同額増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当社グループのポイント制度変更により、今後ポイント引当金への繰入はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	157,450	88,122	11,469	54,282	37,747	349,072	△333	348,739
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,533	42,312	0	38	—	44,885	△44,885	—
計	159,983	130,435	11,469	54,321	37,747	393,958	△45,218	348,739
セグメント利益	4,122	14,161	4,120	11,033	11,879	45,318	△1,089	44,229

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△333百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△1,089百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	119,685	86,406	16,382	64,171	44,622	331,268	△118	331,149
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,688	42,559	0	19	—	45,266	△45,266	—
計	122,373	128,965	16,382	64,191	44,622	376,535	△45,385	331,149
セグメント利益	14	10,328	5,017	15,033	11,861	42,254	△677	41,577

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△118百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△677百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当第3四半期連結累計期間の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメント毎に国内リテール24,495百万円、国内ソリューション48,721百万円、中華圏3,009百万円、メコン圏5,766百万円、マレー圏4,695百万円、調整額162百万円であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの営業収益及びセグメント利益の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更が報告セグメントの営業収益に与える影響は、報告セグメント毎に国内リテール△25,204百万円、国内ソリューション△1,750百万円、調整額125百万円であります。また、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2022年10月4日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス株式会社(以下、イオンクレジットサービス)を吸収合併することを決議し、2022年12月1日付で合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは、中期経営計画において、「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」を基本方針に掲げ、イオングループ各社、外部の提携パートナーを、決済・ポイントをはじめとした金融サービスでつなぐことで、当社グループの金融商品やサービス、顧客基盤の枠に留まらないプラットフォームを創造することを目指しております。本再編により、グループ横断での経営資源の戦略的活用と更なる意思決定の迅速化を図ることで、上記の取り組みを加速させてまいります。

当社グループは、決済ネットワークの更なる拡張とオンラインとオフラインを融合した金融サービスの提供を通じて、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併承認取締役会 2022年10月4日

合併契約締結 2022年12月1日

合併効力発生 2023年上期

※本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、イオンクレジットサービスにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式。

(3) 合併に係る割当ての内容

該当事項はありません。

(4) 合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 合併後の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社

3. 合併当事会社の概要

	消滅会社 (2022年2月28日現在)
(1) 商号	イオンクレジットサービス株式会社
(2) 所在地	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤田 健二
(4) 事業内容	クレジットカード事業、決済サービス・プロセッシング事業
(5) 資本金	500百万円
(6) 設立年月	2012年11月
(7) 発行済株式数	普通株式 10,000,000株
(8) 決算期	2月末日
(9) 大株主および持株比率	イオンフィナンシャルサービス株式会社 100%
(10) 直近事業年度の財政状態および経営成績	
決算期	2022年2月期 (単体)
純資産	75,738百万円
総資産	514,183百万円
1株当たり純資産	7,573.88円
営業収益	149,582百万円
営業利益	7,250百万円
経常利益	7,261百万円
1株当たり当期純利益	467.89円

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。